

[講演会抄録]

2016年度 現代史研究所連続研究講座

21世紀アジアで戦争は起きるのか？ 第2回 アジア地域と日米同盟

2016年6月9日

今田 奈帆美（笹川平和財団安全保障事業企画室 研究員）

はじめに

皆さん、こんにちは。今日は「アジア地域と日米同盟」ということでお話をしていきたいと思います。

まず、日本の地理的な場所から確認していきたいと思います。日本はアジアの中でも北東アジアと呼ばれる地域に位置しています。北東アジア地域とは、具体的には日本、韓国、北朝鮮、中国、台湾、ロシア極東地域を一般的には指します。この地域のこれまでの地域秩序、そしてこれからの地域秩序について、またその中で日米同盟がどのような意味を持っていたのかをお話したいと思います。

冷戦期の北東アジア

では、冷戦期の北東アジアとはどのような地域であったのでしょうか。冷戦期には世界が共産主義陣営と自由主義陣営とに分裂して対立しましたが、その第1戦線と呼ばれたのがヨーロッパでした。「鉄のカーテン」と表現されたようにヨーロッパは東西両陣営に分けられ、米ソ対立の第1戦線となりました。このような分断は北東アジア地域でも生じました。具体的には、ソ連、中国、北朝鮮が共産主義陣営に、日本、韓国、台湾がアメリカの同盟国として自由主義陣営に属しました。ヨーロッパと同様に東西の対立に巻き込まれ、冷戦の第2戦線となっていったのが、北

東アジア地域です。また、冷戦という冷たい戦争が熱戦化したのは、ヨーロッパではなくアジアでした。その最初の例が1950年の朝鮮戦争です。このように東西両陣営の対立の焦点になった地域であったということ、冷戦対立が実際に熱戦化した地域であったというのが、冷戦期の北東アジア地域の特徴であったと言っているのではないかと思います。

では、このような不安定な北東アジアの地域情勢の中で、日本はどのように自分の国の安全を確保してきたのでしょうか。この問いに簡潔に答えるとすれば、アメリカと同盟関係を結ぶことによって日本は安全を維持してきたということになるでしょう。それが、1951年に署名された日本とアメリカ合衆国との間の安全保障条約、および1960年の日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力および安全保障条約です。

この日本とアメリカとの同盟は日本の安全に寄与しただけでなく、アメリカが北東アジア地域に関与することで地域の安定要因になってきました。アメリカのプレゼンスによって朝鮮半島の安定化が図られ、中国と台湾との間の衝突は抑止され、朝鮮戦争以降、北東アジア地域で戦争が起こることはありませんでした。さらに、日米同盟は日本が再び軍事大国化することを恐れる周辺国の警戒感を緩和することにもつながりました。日本には第二次世界大戦においてアジア諸国を侵略し、植民地化した歴史があります。それらの周辺国の不安を軽減することにつながったという点でも、日米同盟は地域の安定に貢献したといえるでしょう。

冷戦後の北東アジア

では、冷戦後の北東アジアはどうでしょうか。冷戦が終わったことで東西対立はなくなりました。ヨーロッパでは、ソ連の脅威がなくなり旧東欧諸国では民主化が進み、さらにはソ連が崩壊したことで脅威が消失しました。一方、北東アジアは冷戦後も地域の不安定要素が存続した地

域でした。なぜなら冷戦期に生じた分断が現在も解消されていないからです。中国と台湾は統一されていませんし、朝鮮半島は韓国と北朝鮮に分かれたままです。

このようにみると、北東アジア地域とは現在も安定した地域であるとは言えません。中国と台湾が将来、統一されるのかは不透明なままです。また朝鮮戦争は、現在、休戦合意のままで、終戦に至っていません。もし朝鮮半島で戦争が再発すれば、アメリカは米韓同盟に基づいて介入するでしょうし、北朝鮮に対しては中国などが支援する可能性があります。そうなった場合には国家間の大規模な紛争に発展する可能性も否定できないうえ、その中には核保有国が含まれます。北東アジアがこのような危険性を抱えた地域であるということは、おそらくみなさんは考えたことがないのではないかと思います。

このような地域情勢の下で冷戦後の日米同盟は何を期待されたのでしょうか。同盟とは基本的には脅威に対抗するための協力です。ですから冷戦の終焉とともにソ連という脅威が消失したとき、日米安保不要論も展開されました。ですが、今お話ししたような北東アジアの不安定さに鑑みて、日米安保は再定義されて存続することになりました。ただし、これからお話しするように、冷戦期、日本は非常に恵まれた立場にありましたが、冷戦後はそれを失いました。その結果、日本はアメリカに依存し守られる立場から共同で行動するパートナーとしての役割を求められるようになりました。冷戦後の日米安保は日本の安全、周辺地域の安定のためだけのものではなく、さらに大きな役割を担うことになりました。同時に日本の役割も拡大していくことになりました。これがこれからお話ししていく内容の概要です。

日米安全保障体制：旧日米安保

ここから日米安全保障体制の歴史を振り返ってみたいと思います。日

米安全保障条約は1950年に締結され、1960年に改訂されました。そのため1950年の条約は旧日米安保と呼ばれ、現行の1960年の条約は新日米安保と呼ばれます。旧日米安保と新日米安保、どちらも日本とアメリカの間の安全保障条約であり、日本の安全にアメリカが関与するために米軍を日本国内に駐留させることを認めていることに変わりはありません。

では、なぜこれらの条約が結ばれたのでしょうか。ここには冷戦という歴史的な背景が大きく影響しています。その冷戦の開始を告げたといわれるのが1947年3月のトルーマン・ドクトリンです。これは共産主義勢力の拡大を抑え込み自由主義陣営を支援するという方針を当時のアメリカのトルーマン大統領が示したものです。これをきっかけに米ソ対立は激しくなりましたが、対立は米ソ間にとどまりませんでした。米ソは同盟を形成することで勢力圏の拡大を図り、それはアジアにも及びました。

中国は第二次世界大戦後、自由主義を標榜する国民党と共産主義を掲げる共産党との間で国共内戦と呼ばれる戦いを経て、1949年10月に中華人民共和国が成立しました。これはそれまで国民党が政権を握り自由主義陣営の一員と考えられていた中国が共産化したことを意味し、アメリカにとっては大きな友好国を失ったことになりました。さらに中国は、翌1950年にはソ連と同盟関係を結び、結び付きを強めていきます。また、朝鮮半島でも1948年に大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国が成立し、韓国は西側、北朝鮮は東側陣営に属することになりました。さらに1950年には朝鮮戦争が勃発します。この戦争が北朝鮮が韓国に侵略したことから始まったことで、共産主義の拡張主義傾向を証明する出来事であると西側諸国では捉えられました。このことが日本に非常に大きな影響を与えることになり、日米同盟へとつながっていきます。

朝鮮戦争が勃発した当時、日本はまだアメリカの占領統治下にありま

した。その中で、日本海を挟んだ朝鮮半島で共産主義の拡張を象徴するような戦争が起こったことで、日本の占領統治を担っていた米軍も出撃しました。その後も韓国を支援するために米軍を送り込むに当たり、日本は出撃拠点として、また後方の補給基地としての役割を担うことになりました。さらに朝鮮戦争が長期化し1953年まで続いたことで、後方基地としての日本の重要性が増すことになりました。一方で、占領統治下の日本の基地を利用することでアメリカには日本で反米感情が高まることへの恐れも生じました。反米感情が高まれば、日本が主権を回復し独立する際に西側にとどまらないという選択をするかもしれないという不安が生じたのです。それがサンフランシスコ講和条約の早期締結による日本の主権回復へとつながりました。そのサンフランシスコ講和条約と同時に日本はアメリカと同盟関係を結びました。これが旧日米安保条約です。

このようにして結ばれた旧日米安保の目的は、大きく3点に整理できると思います。第一に日本の主権回復後も米軍の駐留を可能にし、それを通じて極東地域の安全保障環境を維持することです。この中には、朝鮮戦争への出撃拠点を確保することも含まれます。第二に、戦後の荒廃から立ち直っておらず、防衛力も不十分であった日本の国力が回復するまで日本をアメリカの軍事的な庇護下に置くことです。日本はアメリカに自国の安全を依存する代わりに、アメリカは日本国内の基地を使用できるといことです。第三に、日米同盟を結ぶことによって、日本が独立後も西側にとどまることを確実にすることです。このとき北東アジア地域が冷戦の第2戦線にあったということは、日本にとって非常に大きな意味を持ちました。朝鮮半島と中台の間で東西陣営の分断線が存在する地域において、日本は後方の拠点になりうる地理的条件を備えていました。日本は反共の砦としての役割を担うことを期待されたのであり、そのためにアメリカは日本の安全にコミットしたといえるのではない

でしょうか。

日米安全保障体制：新日米安保

とはいえ、旧日米安保条約には日本国内の騒擾に米軍が対処することを可能にするなど、国家間の条約としては不平等な点がありました。それを改訂して締結されたのが新日米安保です。新日米安保は旧日米安保と異なり、日本が自国の安全をアメリカに依存するのではなく、日米双方がお互いに日本と極東の平和と安定のために協力することを定めた条約です。

条約が改定された背景には、不平等性のほかに2つの大きな要因があったといえるでしょう。第一に日本経済の回復です。1950年代、日本は急激な経済回復を遂げました。朝鮮特需という言葉聞いたことがあるでしょうか。朝鮮戦争時、アメリカは日本を補給拠点としても利用し、食料品や軍服、さらに武器・弾薬などを発注しました。これが日本に特需をもたらしたのです。さらに朝鮮戦争後は神武景気と呼ばれる好景気が続き、1955年には日本の経済は戦前の水準にまで回復しました。日本の国力が正常な状態に戻り、防衛力の構築が可能になったとみなされたのです。

第二に、国際情勢の変化です。1957年にソ連は人類初の人工衛星スプートニク1号の打ち上げに成功しました。これはソ連がミサイルを発射し、アメリカを直接攻撃する能力を獲得したことを意味しました。当時の中国の指導者であった毛沢東が、「東風は西風を圧す」という言葉で、東側の共産主義陣営が有利になったと主張したほど米ソ対立を揺るがす大きな出来事でした。このような米ソ関係の変化を背景として、1950年代半ばから中国が台湾に対して攻勢に出ました。1954年から1958年の間続いた台湾海峡危機です。その中で最も激しかったのが1958年8月に起きた、金門島を巡る軍事衝突でした。1958年8月23日、

台湾が実効支配していた金門島に中国は攻撃を仕掛け、翌日には空爆を行いました。中国と台湾の国民党政府の対立は海戦にまで発展し、台湾の同盟国であったアメリカが台湾防衛のために台湾海峡に海軍力、空軍力を集結して国際的な危機にまで発展するという事態にまでなりました。このような日本の経済回復とアジアにおける緊張の高まりを背景に結ばれたのが新日米安全保障条約でした。

新日米安保が旧日米安保と大きく異なるのは、相互防衛体制の構築という点だと言えます。日本はアメリカに安全を全面的に依存するのではなく、共同防衛を図ることになりました。さらに、新日米安保は日本の防衛だけではなく、極東の平和と安全の維持に寄与するものとされました。

ここで一つ問題を指摘しますと、条約には「極東」の具体的な地理的範囲は規定されていません。また、「極東」地域の平和と安全に寄与するためであれば、それを脅かすような「域外」の事態への対処も可能と解釈できます。例えば、東南アジア地域で武力紛争が起きた場合、日本はどのような影響を受けるでしょうか。東南アジアは日本に向かう石油、天然ガスが大量に通過する地域であるという点でも、極東地域の平和と安定を脅かす事態が起り得る地域です。そのような事態への対処も行い得るという曖昧さのある条約であり、「極東」という言葉から皆さんが連想するような日本周辺地域以外でも、日米同盟に基づく協力は行われる可能性があるといえるでしょう。

一方で、日米安保の改定によって大きく変わらなかったのは、いわゆる「基地と安全の交換」です。新日米安保条約では、アメリカは日本における基地、施設、区域の使用を許され、日本はこれらを無償で提供するべき義務を負うとされています。アメリカに日本への駐留を認めると交換に、依然として日本は自国の安全の確保のためにアメリカの協力を得ています。

これが不平等な条約であるということに皆さんは気づくでしょうか。新日米安保では、アメリカには日本が攻撃された場合に日本の防衛に協力する義務が定められています。ですが、アメリカが攻撃を受けた場合に日本がアメリカの防衛に協力する義務はありません。この点で日米安保は相互防衛条約ではなく、一方にのみ義務がある片務性といわれる問題点がありました。日本では基地問題やその周辺で米兵が起こした事件や事故の方が多く報道されますから、皆さんは基地提供を不条理に感じているかもしれません。では、アメリカ側から見たらどうでしょうか。日本は基地、つまり土地を提供しているだけです。一方、アメリカは有事の際にはアメリカ国民の命を懸けて日本の安全を守るために協力をする義務があります。少々極端な言い方をすれば、「基地と安全の交換」は「土地と命の交換」であるとも言えるのではないのでしょうか。だからこそ、「安保ただ乗り論」といわれる批判を日本が受けているのであり、日米安保の大きな問題点でもあります。

このような不利な条約をアメリカが結んだのはなぜでしょうか。これは、冷戦という文脈の中で、日本が非常に重要な同盟国であったためであると言えるでしょう。もちろん冷戦対立においては日本を西側陣営につなぎ止めておくことの重要性も理由の一つですが、それだけではありません。朝鮮戦争が再発したら、あるいは台湾海峡で再び危機が起きたら、アメリカはどこを拠点に行動するのでしょうか。ハワイやグアムは地理的に遠く、到着までに時間がかかります。日本に基地があることで、アメリカは4万人の米軍を北東アジア地域に常駐させることができ、有事の際にはすぐに展開することが可能になります。つまり北東アジア地域で米軍が行動の自由を確保するために、後方の支援基地として日本が重要であったのです。

アメリカにとっての日本の地理的な重要性はもう一つ挙げられます。アメリカが西海岸から太平洋を越え、インド洋に向かおうとするとき、

さらに中東まで展開しようとする時、どこを通るでしょうか。長期間の航海になれば、食料や燃料の補給が必要です。その時、日本が非常に良い中継基地になる位置にあることに気が付くでしょうか。場合によっては艦船の修理も必要になるかもしれません。日本にはその技術力もあります。皆さんは横須賀に行ったことがありますか？横須賀の米軍基地にはドライドックがあり、空母の修理も可能です。このような日本の地理的、技術的重要性があったからこそ、アメリカは不利な同盟であっても受け入れたといえると思います。

この新日米安全保障条約に基づいて、冷戦期、日本はアメリカの協力によって、アメリカに依存して自国の安全を確保してきました。では、冷戦後、さらに現在はどうかでしょうか。

日米安保体制：冷戦終結後の日米安保

冷戦終結が日米安保にどれほど大きな影響があったかからお話を進めていきたいと思います。冷戦の終結は1989年のことです。ベルリンの壁が崩れ、それまで共産圏に属した旧東欧諸国が一斉に民主化し始めました。冷戦の終わりは米ソ対立、東西対立、共産主義と自由主義の間の対立の終わりを意味しました。さらに1991年末にはソ連邦も解体しました。これは日米同盟にとっては脅威の消失でした。日本にとっては、西側陣営の反共の砦としての役割を失ったことになり、冷戦期のような有利な立場ではなくなったことを意味しました。共産主義の拡大を封じ込めるための砦としての役割を失ったことで、冷戦対立の下でアメリカに防衛に協力してもらえる、わかりやすく言えば守ってもらえる立場ではなくなることになったのです。

一方で、北東アジアの不安定な情勢はなくなりませんでした。朝鮮半島、中国と台湾との分断は現在も存続しています。さらに、冷戦後、北朝鮮は核開発を進め、2006年には核実験に成功します。その中で、日

米同盟を存続させるのが議論されたのが冷戦後でした。日米安保は、先ほどもお話したようにアジア太平洋地域の安全保障のための条約と日米安保を再定義して日米安保は存続することになりました。ただし、日本はアメリカのパートナーとしてより多くの貢献を求められるようになり、日米間の防衛協力の強化へと進んでいくことになります。

その第1歩目が日米安保の再定義でした。日米安保は、もともとは日本の防衛および極東地域の平和と安定のための同盟でした。これをアジア太平洋地域の安定維持のための同盟と再定義し、存続を図ったのが1996年4月の日米安全保障共同宣言でした。日米安全保障共同宣言では、日米安保が21世紀のアジア太平洋地域における安定のための基盤であると謳われました。これは、同盟の目的が変化したことを意味しています。冷戦期の日米同盟の目的はソ連の軍事的脅威への対抗であり、ソ連、そして共産主義という共通の敵の拡大を封じ込めることでした。このような同盟の目的を極東のみならず、アジア太平洋地域という広い地域への平和と安定に寄与するためと定義し直したのです。このように日米安保は新たな役割を得て存続することになりました。同時に、協力体制の構築さらに協力の内容も地理的な範囲も広がるという形で日米間の防衛協力が深まっていくのが冷戦後です。

具体例を簡単にお話したいと思います。日米安全保障宣言後、協力体制の構築を具体化したのが1997年の日米防衛協力のための指針の制定です。新ガイドラインとも呼ばれます。ここでは、共同防衛の密接化、日米間で日本周辺地域での共同行動・共同作戦を行うことが定められました。わかりやすく言えば、「日本周辺地域」で有事が起きた際に、日米間でどのような協力をするかを定めたものと言えるでしょう。共同作戦・共同行動を行うための指針ですから、日本の役割も飛躍的に拡大しました。日本は補給、輸送、整備、それから衛生、警備、通信など兵站任務を担い、後方地域支援を通じて米軍を支援することになりました。

もう一つの具体例が周辺事態法です。これは先ほどの新ガイドラインで定められた相互協力計画を実施するための日本の国内法です。極東地域において深刻な事態が発生した際に日本が米軍の後方支援をすることを明文化しており、この法律に基づいて日本は米軍の支援ができるようになりました。このように日米の協力体制が整えられていったのが、1990年代半ばから後半の時期でした。

さらに9.11テロ事件後の2000年代には、日米安全保障条約に基づく日米協力は内容の面でも地理的にもさらに広がっていくことになりました。それが具体化したのがアフガニスタン戦争の後方支援とイラク戦争後の人道復興支援活動でした。まず、アフガニスタン戦争の後方支援を可能にしたのが2001年のテロ対策特別措置法でした。この法律に基づいて、海上自衛隊がインド洋に派遣されて給油活動を行いました。また、イラク戦争の後にはイラク特別措置法が制定され、陸上自衛隊がイラクで人道復興支援活動を行うのを可能にしました。ほかにも航空自衛隊が輸送任務などを担いました。このような法律をもとに、日本はアメリカに対する協力を内容の点でも地理的な範囲という点でも広げていきました。冷戦期には極東地域を見据えていた日米安保が、冷戦後にはアジア太平洋地域の安定維持のためのものとされ、さらに9.11後のインド洋、イラクでの貢献へと展開したと考えると、日米の協力範囲が広がっていったことを想像していただけるのではないのでしょうか。

日米安全保障体制の今後

このように、冷戦後、そして9.11後の日米同盟は、同盟関係に基づく協力の範囲が拡大し、日本が積極的な貢献を始めたといえるでしょう。これは、基地と安全の交換という、非対称性を是正するための試みであったと言えると思います。

最後に、このように協力の内容も範囲も拡大してきた日米同盟がこれ

からどうなるのか、どうするべきかをお話ししてまとめに変えたいと思います。

日米協力の拡大・深化という冷戦後の方向性が今後、大きく変化するとは私は思いません。反共の砦としての役割を失い、守ってもらえる立場ではなくなった日本がより大きな貢献を求められるのは、日米同盟を維持しようとするれば当然であるからです。これに対して、皆さんはどう感じるでしょうか。自衛隊がインド洋やイラクへ展開するということが今後も続くかもしれないと聞けば、感情的には反発してしまうかもしれません。では、アメリカとの同盟関係がなくなってもよいでしょうか。アメリカとの同盟なしで、日本は自国の安全を確保できるのでしょうか。

日本の周辺には非常に不安定要素が多いことはここまでお話ししてきましたが、実は北東アジア地域というのは軍勢力が集中している地域でもあります。各国が抱える兵員、戦闘機、軍用艦船の数でも世界的に高い水準にあります。もう一つ、非常に具体的で簡単な例をお話ししたいと思います。世界には核保有国がいくつあるでしょうか。9か国です。アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国という国連安保理の常任理事国5か国に加えて、イスラエル、インド、パキスタン、さらに北朝鮮です。そのうち何か国が北東アジアにあるでしょうか。ロシア、中国、北朝鮮です。さらにアメリカが日本、韓国、台湾との同盟関係を通じて北東アジアに関与しており、そのプレゼンスなくしてこの地域の安定は維持できないでしょう。つまり、世界的にみても、北東アジアは核保有国が集中する地域であると言えます。その中で、日本がアメリカとの同盟を解消することはどのような意味を持つでしょうか。アメリカとの同盟関係なしで、核兵器を保有する中国や北朝鮮の強硬な姿勢に対抗し、攻撃を抑止することは可能でしょうか。

もし日本が中国や北朝鮮から攻撃を受けたら、朝鮮戦争時のように国連軍、あるいは多国籍軍が派遣されるでしょうか。これには国連安全保

障理事会による決議が必要です。そのために安保理の常任理事国5か国が賛成するか、少なくとも棄権する必要があります。中国が侵略行為を行った場合にこの条件が揃うでしょうか。中国と歴史的関係の深い北朝鮮の場合はどうでしょうか。このように考えると、国連の集団安全保障体制に依存することは非常に危険であることがお分かりいただけるのではないかと思います。

最後に中立は日本の安全を確保するための選択肢になるでしょうか。皆さんは、中立と聞くと良いイメージを持っているかもしれませんが。実際には、中立を維持するには国際的な保証を得ることに加えて、非常に大きな自助努力が必要です。中立国というと、国際的な条約で永世中立国の立場を認められているスイスが代表的です。ですが、そのスイスは国民皆兵の重武装だということを知っているでしょうか。中立国はいかなる同盟にも加盟しませんので他国からの軍事的支援を期待できません。ですから他国からの軍事的な脅威に対しては、自国のみで対処しなくてはなりません。そのため、スイスは国民皆兵という形で重武装をしており、各家庭に機関銃が配布されているほどです。これは皆さんが考える望ましい形で消しょうか。

確かに、世界には非武装中立の国も存在します。一切の常備軍を廃止して軍隊を持たず、いかなる同盟にも加盟しないという形です。ですが、そのような政策をとることが可能なのは、占領することに意義を見出せないようなミニ国家と呼ばれる国ばかりで、他国から攻撃される恐れのない国です。日本は経済力があり、技術力も高く、国土面積も決して狭くはありません。そのような国が、非武装中立ということが可能でしょうか。決して現実的ではないと思います。

このように考えてみると、実は日米安保を通じた安全確保というのは、日本にとって非常に合理的だと言えるのではないのでしょうか。日本がスイスのように重武装をしなくて済むという点で安価でもあります。確か

今田 奈帆美

に少なくとも日本の周辺、北東アジア地域の安定のために貢献する必要があるでしょう。この地域でアメリカが行動する際には積極的な貢献を求められるでしょう。ですが、現在、アメリカのプレゼンスによって日本の安全と地域の安定が守られているのも事実です。この点を理解したうえで、皆さんにはそれぞれご自身の意見を持ってもらえればと思います。では、これで終わりたいと思います。ありがとうございました。